

2021年1月13日

次世代ITインフラシステムの進捗について

当社では、社内ITインフラシステムのサーバおよび社員用パソコン搭載のOSサポートが2020年1月に終了を迎えるのを契機に、2018年度から次世代ITインフラシステムの導入を進めてきました。この間、社員意識や企業風土の変革、お客様サービスの向上に効果をあげてきましたが、今回の新型コロナウイルス感染症拡大の中で、有効に活用されています。今後、DX（デジタルトランスフォーメーション）への対応など新しい技術をスピード感を持って取り入れ変革していかなければならない中でさらなる活用を目指します。

1. 次世代ITインフラの導入

2018年度に本社、関東支社・東北支社の非現業部門社員を対象に、OA端末の更新（モバイル端末の配付）とスマートフォンの配付を行いました（ステップ1）。その後、2020年2月までにステップ1で導入した箇所以外の各支社の非現業機関、現業機関の助役以上へ、モバイル端末とスマートフォンの配付を終えました（ステップ2）。

2. 導入による活用

(1) オフィスのフリーアドレス化

事務所の移転（東海支社など）、あるいは執務室のレイアウト見直し時にフリーアドレス化を進めています。これにより効率的な執務室スペースの利用や社員同士のコミュニケーションに役立っています。

(2) 新型コロナウイルス感染症拡大下における活用

昨年初からの新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、業務継続のためにも働き方改革が求められましたが、モバイル端末とスマートフォンの配付が完了していたため、スムーズな対応が可能でした。

①在宅勤務やWeb会議

社内会議や社内打合せ、また研修でも積極的に活用しています。日々のコミュニケーションや情報共有にも効果を発揮しており、新型コロナウイルス感染症対策を契機に、ITによる働き方改革が急速に進展しました。

②全社員へのIDの付与

これを機に、改革の深化を図るためにすべての社員にユーザーID（アカウント）を付与することにしました。これによりモバイル端末やスマートフォンを持たない社員も箇所等の共用端末を用いることで、上記①のように研修もWebで受講することが可能になったほか、社外との情報共有も容易になりました。

3. 今後の計画

スマートフォンを活用することで、通信手段の移動端末への一本化を図り、非現業（本社、6支社、3支店）の固定電話を廃止します（2020年度本社、2021年度6支社3支店予定）。

また、今後の業務創造推進プロジェクトでの議論の結果を踏まえ、スマートフォンやモバイルPCの現業社員への配付など、更なる活用を検討していきます（ステップ3）。